

独ソ戦勃発と南部仏印進駐

平成22年3月6日 高根台公民館

日本が太平洋戦争に突入する運命を決定づけたのは、昭和十五年九月、第二次近衛文麿内閣の時でした。何と云っても大きかったのが日独伊三国同盟を締結して、日本の進路を決現にヨーロッパで戦争をしているドイツ、イタリアと結び、アメリカ、イギリスに敵対する態度をはっきりさせてしまったことです。石油をはじめ鉄とかゴム、錫といった戦争遂行に欠かせない重要資源は、どれをとっても日本では全くか、あるいはほとんど言っているほど取れません。日本は米英の経済圏に入ることによって生存できるのに、ドイツ軍電撃作戦の華々しさに幻惑され、一番肝心なその基本条件を忘れてしまったのです。その上、北部仏印に進駐して、それらの資源を南方に求める、武力南進を許せましたから、アメリカとの対立は深まるばかりでした。

わずかに残っていたチャンス、日本を日米戦争から引き戻すチャンスがあったとすれば、それはこれからお話しする独ソ戦争の勃発だ、と思います。昭和十六年六月二十二日から始まったこの戦争は、第二次世界大戦の戦略構造に革命的な変化をもたらすものでした。それまでは世界大戦と、独ソが戦争に入ったこととアジアの一部に限られ、アメリカ、ソ連といふ二つの超大国の間に、一応局外に立っていたのです。それが不可侵条約を結んで、独ソが戦争に入ったことで、ソ連を否応なしに米英の陣営に回す結果となり、「枢軸国対連合国」という第二次大戦の最終的な構図が、このとき出来上がってしまったのです。

大体が外務大臣の松岡洋右が三国同盟に期待したのは、ソ連を仲間に入れることでした。昭和十六年四月に日ソ中立条約を結んだのも、ソ連を加えた四国同盟の力で米英に対抗し、最終的には行き詰まっている日米関係を打開したい狙いだったのです。その四国同盟構想が独ソ戦によって一夜にして崩壊してしまっただけです。三国同盟は存在価値を失ったも同然でした。しかもドイツは、背信行為の連続なんですね。十一年に日独防共協定を締結した時、「相互の同意なくしてソ連と一切の政治協定を結ばない」。こう約束していたのに、十四年には日本には何の断りもなく、一方的に不可侵条約を結んでしまいました。三国同盟の時も、「日ソ国交調整に努力する」と言っていたのに、仲介どころかソ連との戦争に入ってしまった。さらに言えば、独ソ戦は同盟条約第五条の「三締約国とソ連との間に現存する政治的状态に何らの影響を及ぼさない」。この確約に違反する裏切りなのです。日本としては「約束と違ふ」と、三国同盟から離脱し

て大きく外交転換をさせる。アメリカとの関係改善に最大限の努力をする。この選択肢があったはずでした。ところが日本の政府や軍部の間で沸騰したのは、ドイツに呼応して北のソ連を撃つべきか、それともこの機会に南へ出て行った方がいいのか。北進か南進かの論議だけで、三国同盟離脱問題は論議らしい論議をされることもなく、日本は南部仏印進駐の道を選んでしまいます。これがアメリカの石油全面禁輸を呼び、日本はもう戦争しかないという袋小路に追い詰められていったのです。

この第二次近衛内閣の時ほど、国際情勢が激動し、幾つかの幻影が現われては次々と消えていった時期はなかったでしょう。事態の一つ一つ、各国要人の言動の一つ一つが重要な意味を持つようになっていた時期でした。幻影に終わらせないためには、日本はその動きを的確にとらえて対応策をとり、必要と認めたらすぐにも軌道修正をしなければいけなかったのです。残念なことに、国際情勢を客観的に、世界的視野に立って見るリーダーは、政府にも軍部にもいませんでした。しかも、この時期に特徴的なことは、物事の判断が極めて主観的であり、何でも日本に都合のいいように解釈してしまったことです。そして国策の決定に当たって、最後まで日本がしがみついたのが、「ドイツ勝利」の幻想だったのです。

それでは独ソ戦について、日本はどの程度の情報を掴み、またどう判断していたのでしょうか。アメリカの野村吉三郎大使から、日米交渉のきっかけとなった「日米諒解案」の電報が入ってきたのは昭和十六年四月十八日ですが、追いかけるように二十一日、ドイツの大島浩大使が「独ソ開戦近きにあり」という判断を打電してきました。十日のことですが、大島はリッベントロップ外相に呼ばれて、「ソ連の出方次第では、今年中にソ連に対して戦争を開始することがある」と告げられたのです。スターマーに確認すると、この人はドイツ特使として来日し、三国同盟の締結交渉に中心的な役割をした人ですが、「全く口外を禁ぜられており、この場限りのことにしてほしい」と、リッベントロップの発言を認めます。大島は慌ててソ連国境に大軍集結の情報と共に、「独ソ緊迫」を電報してきたのです。

ヒットラーが、「バルバロッサ作戦」と名付けたソ連攻撃の準備命令を出したのは、前年の十五年十二月十八日です。松岡構想はもうこの時点で空想の産物になっていたわけですが、ベルリン訪問中の松岡には一言も洩らしませんでした。ただ明言こそしなかったものの、それなりに独ソ戦の可能性をほめかしていたのですが、松岡の方は、ドイツがもうとづくに断念しているというのに、イギリス本土上陸作戦が間もなく行なわれ、成功すると信じていました。ですから独ソ戦の示唆も、日本にソ連を気にせず安心して南に向かわせる、ヒットラーが松岡に再三要請したシンガポール攻撃を促すためのブラフだと、受け取ってしまったのです。そしてモスクワへ向かった松岡が、ソ連との政治協定に熱意を見せたもの

ですから、リッベントロップは日本がソ連と条約を結ぶ前に何とかストップをかけようと、大島大使を呼び出したわけです。

しかし、相次いで入って来た二つの重要電報のうち、近衛首相はじめ陸海軍首脳部の関心は、もっぱら野村大使の電報でした。「日米諒解案」を米国政府の提案だと誤解し、これなら日米和解も可能だと日米交渉の方に夢中になってしまったのです。独ソ戦については、ベルリン、モスクワを訪問中の松岡からは何の報告も来ていません。陸軍もまた「ドイツは第一次大戦で二正面戦争をやつて敗戦しており、今度も西のイギリス、東のソ連と愚かな二正面戦争を繰り返すはずがない」と思っていました。いずれにしろ、松岡外相の帰国を待つて判断しようということになり、大島大使の電報には格別の留意を払おうとはしなかつたのです。本当は日米交渉を進めるにしても、独ソ戦という新しい事態が起きたらどうするか——この二つは同時進行で考え、対処すべきテーマだつたのです。

しかも帰国した松岡の方は、自分の不在中に進められていた日米交渉を潰すことに懸命でした。五月八日には参内して「米国が欧州戦争に参戦すれば、日本はシンガポールを撃たなくてはなりません。また米国が参戦すれば長期戦となる結果、独ソ衝突の危険があるかも知れません。その場合は日本は中立条約を棄て、イルクーツクくらいまで行かなくてはなりません」。こう上奏したものですから驚いたのは天皇です。三国同盟も日ソ中立条約も「戦争を避けるためだ」と言っていたのに、これでは米ソを相手に戦うことになります。内大臣の木戸幸一に「相を取り替えてはどうか」と洩らされたそうです。

陸軍が「もしかすると」という気になつたのは、五月十三日のドイツ駐在武官坂西一良大佐の電報でした。参謀本部ドイツ課からベルリンに派遣された西郷従吾中佐が、旧知のドイツ陸軍情報部長から「独ソ開戦が決定的である」と知らされたのです。スウェーデン駐在武官小野寺信大佐からも再三、「イギリス本土上陸作戦はない。ドイツ軍はソ連に向けて攻撃準備中だ」と報告して来ていました。小野寺の判断の決め手は、かつてポーランド陸軍の参謀将校だつたイワノフから、ポーランド領内に集結しているドイツ軍の詳細な配置状況を入力したことです。ドイツ側は「欧州戦争で疲れた兵士たちを休養させているのだ」と説明していましたが、その配置は明らかにソ連を直指しており、しかも戦死者を収容するための棺を大量に用意していることを知つたからでした。

参謀本部は五月十五日、部長会議を開いて独ソ戦の可能性を検討したのですが、「独ソ戦はあり得ない」と断言したのが情報部長の岡本清福少将です。敗戦の日、スイス駐在武官になつていた岡本は、「情報の誤りから日本を戦争、敗戦に導き、その罪浅からず」。こういう遺書を残してピストル自決しましたが、坂西の前にドイツ駐在武官をして、陸軍切つてのドイツ通と言われていました。ドイツ軍のソ連国境集中は、ソ連に対するデモンストレーション、外交交渉の後盾であつ

て、ここでも「二正面戦争の愚を犯すはずがない」。この先入観が判断を支配してしまつたのです。参謀本部戦争指導班は、「機密戦争日誌」に「独ソ遠力二開戦セザルベシ」と会議の結論を記録しています。

確かに常識で考えれば、二正面戦争はあり得ないことだつたでしょう。ただ相手はヒットラーという異常な独裁者であり、ドイツの全てはその一言で決まつてしまうのです。ヒットラーは、イギリスの空軍力、海軍力から本土上陸作戦を断念した時、十五年の七月末ですが、二つの問題に直面しました。一つはアメリカです。アメリカの参戦は何としても阻止しなければと、急遽スターマー特使を日本に派遣して、三国同盟で日本にアメリカを牽制させようとしたのです。アメリカの戦争準備が整わないうちに、イギリスを屈伏させようと思つたのです。ベルリンにやつて来た松岡に、執拗にシンガポール攻撃を迫つたのもそのためです。もう一つはソ連です。イギリスはソ連を味方にしようと思つており、今ならドイツ機械化部隊の力を以てすれば、ソ連は二、三カ月で始末出来る。ソ連を壊滅させれば、イギリスは戦意を失うだろうし、アメリカも介入してこないだろう。ヒットラーは、独ソ戦に戦争早期終結のカギがあると見たのです。

肝心のソ連は、どうだつたのでしょうか。米英は早くから独ソ戦の情報を握つていて、イギリスのチャーチル首相が四月三日、スターリンに親書を送つて警告したのですが、スターリンは半信半疑でした。四月十三日に日ソ中立条約を結んだ時点では、松岡は当然ドイツの了解を取り付けてきたはずだ。ヒットラーが戦争を考えていたら、同盟国日本にソ連と中立条約を結ばせるはずがない。「独ソ戦はあるとしても、まだ先のことだ」と判断していたのです。

そのスターリンを慌てさせたのが、五月二日付の「独ソ開戦の可能性極めて高し」というゾルゲの電報でした。ソ連赤軍スパイのゾルゲは昭和八年の秋、ドイツの新聞特派員の肩書で来日し、十六年十月に逮捕されるまで四百件もの機密情報をモスクワに送っています。ドイツ大使オツの絶大な信頼を得て大使館顧問になり、近衛首相の朝飯会のメンバーである元朝日新聞記者尾崎秀実を同志にしていますから、その情報は政治、外交、経済、軍事から国民感情と多岐にわたります。詳細かつ極めて確度の高いものでした。ゾルゲは、ドイツ陸軍特使として来日したニーダーマイヤーから、決定的な情報を聞き出したのです。それは「第一に食糧確保のため穀倉地帯のウクライナ占領、第二にドイツの労働力不足を補うため百万から二百万の捕虜獲得の目的で、ドイツの侵攻は五月末に行なわれる」というものでした。

スターリンは五月六日、それまでモロトフに兼任させていた首相に自ら就任し、対独外交を自分で引き受ける姿勢を明らかにしました。そして、ドイツに敗れたベルギー、ノルウエー、反独クーデターに失敗したユーゴスラビア、この三国の承認を取り消し、公使館閉鎖と外交官の国外退去を命ずると共に、イランの親独

政権を承認したのです。いずれもヒットラーに宥和を求めた、なりふり構わぬ戦争回避策でした。ゾルゲ情報は続きます。タイの駐在武官としてバンコク赴任する途中、日本に立ち寄ったシウルツ中佐をレストランに誘い出して、「開戦は六月十五日」と聞き出し、追いかけて「二十日」と急報してきました。

これだけの情報がありながら、スターリンは自分の対独宥和策がヒットラーを満足させたと思つたのか、戦争準備を急がなかったのです。運命の二十二日、黒海の保養地ソチで、四年後の冬季オリンピックの開催地ですが、ヨットで魚釣りを楽しんでいるところへ、護衛艇が全速力で近付き、艇長が大声を張り上げました。「只今受信した急報によると、同志モロトフはクレムリンから、ドイツ軍がわが領内に侵入したと放送しました。戦闘は目下全国境で進行中であります」。スターリンは一瞬蒼白となり、「今やるとは思わなかった」と叫びたそうです。絶対的権力者がありがちな、独りよがりの思い込みだったのでしようが、開戦直後ドイツ軍に圧倒される原因になり、スターリン死後のスターリン批判につながりました。

一方、松岡としては、万一独ソ戦になれば自分の外交構想が崩壊するのですから、それだけは何としても避けなければと、五月二十八日、大島大使に電報しました。リッベントロップ外相に「友人として伝えよ」と、「この際能う限りソ連との武力衝突を避けられるよう希望す」。ところがこれに対する答えは、極めて強い戦争決意の表明だったのです。大島は六月三日、ヒットラーから呼び出され「独ソ戦不可避」を告げられました。リッベントロップも翌日、「独ソ間に交渉が行なわれているとの噂が流れているが、ドイツは何ら交渉を行なっていない」。大島もここまて言明している以上はと、「独ソ開戦ハ今や必至也ト見ルガ至当ナルヘシ。開戦ノ時機ニツキテハ短時日ノ中ニ之ヲ決行スルモノト判断セラル」と急報してきたのです。

六月六日に到着したこの電報は、衝撃波となつて政府、軍部内を駆け巡りました。しかし松岡は、ここまできても自分の外交構想にこだわったのです。その夜開かれた大本営政府連絡会議では、首をかしげながら「開戦には大義名分を必要とするから、まず条件を出し、開戦するとしてもその後だ」。こう発言し、天皇にも「独ソ協定成立六〇%、開戦四〇%」と上奏しています。沸き返つたのは陸軍中央部でした。北進論者にとつても南進論者にとつても、独ソ戦は「千載一遇の好機」と思えたのです。参謀本部戦争指導班の種村佐孝中佐は「大本営機密日誌」に、これは戦争指導班が慣習的に記録している「機密戦争日誌」を基に、種村が個人的な見解も加えて纏めたものですが、こう記録しています。「独ソ開戦に伴うわが方の態度としては、(一)断乎南方武力進出案、(二)米國と妥協しつつ北方問題を解決する案、(三)南方に対して南部仏印を扼し、北方に対しては在満兵備を強化して対ソ対米英準備陣態勢を確立する案、の三案に大体意見が分れ、陸軍部

内はもちろん陸海軍間にも議論沸騰し、国論は一向に統一出来ない状態だ。国家の運命は果して何処へ行くのか、深慮に堪えざるものがある」

軍務局長の武藤章少将は、軍務課長の佐藤賢了大佐から「本当にソ連を攻撃するだろうか」と聞かれ、「まさか」と首を振ったといいます。「ヒットラーのイギリス本土上陸作戦のハツタリさ。ヒットラーのやり口からすれば、大島を騙すくらいは朝飯前だ」。南進論者の武藤ももまた、イギリス本土上陸作戦への期待に寄り掛かっていたわけですが、その武藤が中心となつて纏めた陸軍省の対応案は、差し当たり情勢を観望し、独ソ戦で有利な情勢が出現したら武力行使して北方問題を解決する。つまり、柿が熟するのを待つて拾おうという「熟柿主義」です。これに対して強硬に北方武力行使を主張したのは、参謀本部作戦部長の田中新一少将でした。こちらは、柿が青くても叩き落とせという「青柿主義」です。ヨーロッパからアジアにかけて広大な領土を持つソ連に対する戦争は、「東西二正面戦争」をやらせることによつてのみ、その可能性が考えられるもので、日本陸軍が日独防共協定以来ドイツとの軍事同盟を追い続けたのもこの点にあり、今まさにその好機が到来したというのです。結局陸軍としては「熟柿主義」か「青柿主義」か、実質的な意見の一致を見ないまま、二十二日の独ソ開戦を迎えることになります。

六月十六日には、軍事視察団長としてドイツを訪問中の山下奉文中将が、「開戦は数日後」という決定的な電報を送ってきました。この日、ヒットラーから「日本軍が満州からソ連軍を攻撃して、ドイツ軍の作戦に協力するよう」要請されたと言ふのです。ところが翌日、陸軍大臣東条英機からの返電は、「このような国家機密事項を外交ルートと別個に山下に漏らすとは考えられない。山下は速やかに帰国して、委細報告せよ」という厳しい叱責電報でした。山下は激怒したそうです。「東条という男は、いったい我輩を何と思っているのだ。いやしくもヒットラーが、視察団長としての日本の将軍に、嘘を言うはずがないではないか。まして、事は国家の大事だ。陸軍大臣としては、もっと深刻に、真剣に考えなければならぬ」。二人の間には東条が統制派、山下が皇道派という陸軍派閥の対立感情がありましたし、山下は何度か陸相候補にも挙げられていましたから、東条には目障りな存在だったのでしょう。帰国した山下は新設の満州防衛司令官に出され、太平洋戦争ではシンガポール攻略の第二十五軍司令官、さらに満州、フィリピンと敗戦でマニラで刑死するまで、陸軍中央の要職に座ることはありませんでした。

しかし山下が言う通り、陸軍は独ソ戦の意味を真剣に検討しなければいけなかったのです。三国同盟の核心は、日本にとつてもドイツにとつても、アメリカの参戦を阻止出来るかどうかでした。ドイツは日本にアメリカを牽制させることが出来たのですから、思う壺だったでしょう。ところが日本の方は、かえつて日米対立を深める結果になり、日米交渉で常にネックになったのがこの三国同盟問題

だったのです。第一、日本がドイツに軍事的支援を期待するには、ドイツは遠過ぎました。まして独ソ戦になれば日独の間は完全に遮断され、軍事上の協力は事実上不可能になります。また、両国とも「持たざる国」であり、お互いに相手から戦略物資を期待出来ません。わずかにあったとすれば、「ドイツが勝つだろう」という精神的な支えだけです。戦略的に考えても、独ソ戦は四国同盟構想の崩壊に止まらず、味方にする積もりだったソ連を米英の陣営に回してしまうのです。しかも陸軍が「まさか」と思っていた、愚かな二正面戦争をやるのですから、当然日本に不利な場合を想定しなければいけなかったのに、どうして「我に有利に展開せば」だけを考えてたのか。

当時の参謀本部は、「ドイツ絶対不敗」が支配的な空気だったといえます。欧米課参謀の杉田一次中佐は、「ドイツは食糧、石油の困難に陥りつつあるとか、対英上陸作戦の見込みはなくなりつつあるなどと言えば、それは親米的発言であると評せられる風潮にあった」。こう言っていますし、作戦課参謀の井本熊男中佐も「顧みればドイツが大作戦を行なうことに、日本陸軍指導層は興奮狂喜した。どうすることもできない盲信が固定したのであった」と回想しています。「ドイツ勝利」の妄想にとりつかれ、冷静な検討は全て棚上げされてしまったのです。

もう一つ不思議なことは、南部仏印進駐という、結果的には日米戦争の導火線になる重要な方針が、独ソ戦とは関係なしに六月十二日の連絡会議で早々と決定されていたことです。日本は石油など重要物資をオランダ領インドシナ、蘭印に求めようとして商工大臣の小林一三、次いで元外相の芳沢謙吉を特使として派遣し、交渉を重ねていました。ところが蘭印側の回答は、石油三百八十万トンの要求に対して百八十万ト、生ゴムも三万トの半分の一万五千ト、ニッケル鉱が十八万トに対し十五万ト、ボーキサイトも四十万トが二十四万トに減少し、錫に至っては一万万三千六百トに対して三万トです。オランダは、これらの戦略物資がドイツに転送されるのを恐れたのですが、十一日の連絡会議は、交渉決裂の形はとらずに芳沢特使の引き揚げを決定しました。

この間、陸海軍ではすでに六日に南部仏印進駐の合意が出来ていたのです。この日決まった「南方施策促進に関する件」では、「もし米英蘭の妨害があれば、米英に対して武力を行使す」。こういう強硬なもので、米英には慎重だった海軍が急に積極的になったのは、石油をどうするか、この苦悩からでした。十二日の連絡会議に提案された時には、「対米英戦争を賭するも辞せず」と表現は弱められましたが、反対したのは松岡外相ただ一人でした。それまで盛んに「シンガポールを攻撃せよ」と言っていた松岡でしたが、さすがに南部仏印進駐が対米戦争につながる危険性は見えていました。それに松岡とすれば、独ソ戦はあり得ないと思ながらも、「万一の時はソ連を撃つべきだ。それには南へ出ている暇はない」と思っていたのでしよう。

松岡が「これを実行すると米英との衝突になるが、統帥部はよろしいか」。つまり、「その覚悟はあるのか」と反問すると、参謀総長の杉山元は黙っています。ところが軍令部総長の永野修身は、「その場合は起つ。断乎として米英を撃つて出るべきである」と強硬な発言をしたのです。「機密戦争日誌」は「海軍今迄渋り二渋りタル所遂ニ腰ヲ上ゲタリ。但シ対英米戦争ノ決意アリヤ否ヤ不明、陸軍モ亦然リ」。こう書いていますが、実際は陸海軍は蘭印へ出るのならともかく、南部仏印までならアメリカは出て来ないだろう。石油禁輸などしないだろうと、甘く見ていたのであつて、「戦争決意」も作文上のことではしかなかったのです。

ドイツ軍のソ連侵攻は六月二十二日午前三時十五分、東京時間午前十時十五分、バルト海から黒海に至る千六百^キの戦線で一斉に始まりました。三千六百台の戦車を先頭にしたドイツ軍三百万の進撃はすさまじく、瞬く間にソ連領内を蹂躪していったのです。松岡外相はこの日、国民政府主席の汪兆銘を歌舞伎座に招待していました。二階席最前列で「修善寺物語」を観ていた松岡に、秘書官の加瀬俊一さんが大島大使の急電をメモにして渡すと、松岡は黙って汪兆銘にそのメモを見せ、そそくさと席を立ちました。ニュースは電流のように満場の政府要人に伝わり、陸軍の軍人たちはサーベルを驚掴みにして、我がちにと出口に殺到したそうです。参謀本部と軍令部の作戦課参謀が知ったのは、大相撲の千秋楽を楽しんだ後、築地の料亭で恒例の宴会をしている最中でした。参謀本部参謀の瀬島龍三大尉は、航空班長の久門有文中佐が「ヒットラー誤てり！」と大声で叫んだのが印象に残っていると書いています。

しかし「機密戦争日誌」が「歴史ノ変転感慨無量ナルモリアラン。独ソ開戦ヲ祝シツツ血湧キ肉躍ル」。こう書いているように作戦課の宴席は盛り上がり、陸海軍ほとんどの空気は「ドイツが数カ月のうちにソ連を屈伏させるだろう」だったのです。ロシア課参謀の林三郎中佐は、ソ連の土地の広大なこと、寒さの厳しさから「本年中にドイツがソ連を屈伏させることは不可能。その後の推移も必ずしもドイツ有利にならず、長期戦は必至」。こういう判断を提示しましたが、参謀本部では作戦課優先、情報参謀の意見は無視されました。もともとアメリカの陸軍省でさえ、最初のうちは「最小限一カ月、予想し得る最大限三カ月」と、ソ連崩壊を予測していたのですから、ドイツ軍の大作戦のたびに興奮狂喜して来た日本陸軍が、「ドイツ勝利」以外は目に入らなかつたのも当然だったかも知れませんが、松岡が「すぐ参内する」と言うので、加瀬さんは歌舞伎座から内大臣の木戸幸一に電話しました。独ソ開戦を伝え、拝謁の手配を依頼したのですが、木戸はとつさに思ったそうです。このところ過激な発言が目立つ松岡です。「シベリア出兵を唱えるに違いない」。そう読んで、松岡より先に拝謁して「総理と協議せよ」と言つて頂こうと、急ぎに急いだといえます。果たして松岡は「この際ソ連を撃つべきです」と上奏し、天皇は「即刻総理のもとへ参り相談せよ」と言われたので

す。

実は近衛はこの時、「三国同盟を破棄したら」と思つたといふのです。戦局が悪化した昭和十九年六月、「八日会」という財界人の会合に招かれた近衛が、「独ソ戦で三国同盟の趣旨は滅却した」と語つたのを、元日銀総裁の深井英五が記録しています。近衛の話では、企画院総裁の鈴木貞一陸軍中将、情報局総裁の伊藤述史から三国同盟破棄を進言され、五相会議にかけた。これは首相、外相、蔵相に陸海軍大臣の主要閣僚会議ですが、当時はドイツの勢いが盛んだつたのでうまくいかなかつた。近衛はこう言うのですが、実際は五相会議は開かれていません。近衛から「東条陸相の意向を確かめてくれ」と言われた鈴木が、東条に話すと「外相次第だ」と言います。そこで松岡と話し合つたのですが、松岡は勿論三国同盟絶対です。松岡に押しまくられ、三国同盟破棄は政府の問題として持ち出すこともなく、うやむやのうちに終わつてしまつたというのが真相です。戦局がますます悪化した時、「あの時、三国同盟を解消しておけばよかつた」という後悔が、この責任逃れの発言となつたのでしようが、決意はあつても実行のないのが近衛でした。

こうして連日開かれた大本営政府連絡会議では、三国同盟破棄には全く触れることもなく、北進か南進かをめぐつて熱っぽい論議が繰り広げられたのです。中でも強硬に對ソ開戦を主張したのが松岡でした。「独ソ戦は短期に終わる。まず北をやり、次いで南をやるべし。虎穴に入らずんば虎子を得ずだ。宜しく断行すべし」。こう言うのですが、ほとんど全員が反対でした。特に陸軍省は支那事變を抱えていて、今すぐ對ソ戦に踏み切る自信がありません。四十九個師団のうち中国戦線に二十七個師団を投入しており、北に割ける兵力は二十個師団くらいです。この程度の兵力で北をやるには、三十個師団の極東ソ連軍少なくとも半減しないと成算が立たないというわけです。海軍もまた、陸軍の態勢が北を向いてしまふのを警戒しました。それに北をやるにも、まず南方の資源確保が必要だと、南進論が優勢になつたのです。

二十八日の連絡会議は、陸海軍が纏めた「情勢ノ推移ニ伴フ国策要綱」を採択しました。自存自衛のため南方進出の歩を進め、情勢に応じて北方問題を解決する――言わば両論併記の形ですが、南部仏印進駐の方針が再確認されたのです。独ソ戦に對しては、三国枢軸の精神を基調とするが、しばらく介入することなく密かに對ソ武力準備を整える。独ソ戦の推移が極めて有利に展開すれば、武力を使用して北辺の安定を確保する。そして「この目的達成のため、對英米戦も辞せず」としたことが、やがて東京裁判で検察側から「日本はこの時を以て戦争決意をしたのだ」と追及されましたが、この段階ではまだ作文上の決意でしかなかつたのです。

ドイツは、日本の進路を南から北に轉換させようと懸命でした。大島大使は二

十九日の電報でリッベントロップ外相が「対ソ作戦は予期以上に有利に進展し、極めて短期に作戦を終結することは確実だ。時期を失する惧れがあるから、日本の対ソ参戦は遠くないことを希望する」。電話でこう申し入れて来たことを伝えて来ました。オット大使が三十日、正式に日本の参戦を要請すると、松岡はこの日の連絡会議でソ連攻撃を力説したのです。杉山参謀総長のメモによると、「我輩は数年先を予言して的中せぬことはない。南に手をつければ大事になると、我輩は予言する。それを統帥部長はないと保証出来るか。南部仏印に進駐すれば、石油、ゴム、錫、米など皆入手困難になる」。そして「英雄は頭を転向する。我輩は先般南進論を述べたるも、今度は北方に転向する次第なり」

松岡の見通しは外れつ放しでしたし、自分で英雄と言うあたり、いい気なものですが、「南部仏印に進駐すれば大事になる」との予言は当たっていました。ただその松岡にしても、日本がソ連を攻撃してもアメリカは出て来ない、という確信があつたわけではありません。実は米軍はこの後、七月七日に北大西洋の島アイスランドに突然進駐したのです。ソ連への武器軍需品の輸送路を確保するため、ドイツ軍のアイスランド侵攻に先手を打ったもので、アメリカがドイツを敵とし、ソ連の同盟国になつたことを明示するものでした。当時読売新聞のニューヨーク特派員小林雄一、この人は私が読売に入った時の欧米部長でしたが、「アメリカ自身の『参戦への序曲』とみてよい」と、実には確かな情勢分析をしています。日本が北へ出れば、この時すぐ米ソ二正面戦争の恐れがあつたわけですが、新聞記者でさえ判断出来たことが、なぜ政府や軍首脳部にわからなかつたのか。それは「ドイツ勝利」という、他力本願の見通しで論議していたからでした。

松岡は「南部仏印進駐を六カ月延期してはどうか」と粘りましたが、杉山参謀総長、永野軍令部総長は「断乎進駐」の態度を変えません。すると、普段は煮え切らない近衛が珍しく、「統帥部がやられるならばやる」と陸海軍を支持し、「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」はそのまま七月二日の御前会議で決定されたのです。近衛は御前会議の配布書類に自ら「南部仏印進駐は強硬論を抑えたるものなり」と記入しています。また手記にも「多少代償的な意味で南部仏印進駐を認めた」と書いていますが、目先の対ソ参戦の火の粉を追い払うのに懸命で、南部仏印進駐がもたらす深刻な影響については楽観していたのです。

参謀本部は、「国策要綱」に「密かに対ソ武力準備を整え」とありますから、早速対ソ戦の準備にかかりました。機密保持のため「関東軍特種演習」、略して「関特演」と名付けましたが、まず七月一日、本土の防空部隊要員、続いて要塞高射砲部隊要員を召集し、五日には本土防空を統制指揮するため防衛総司令部を新設したのです。これが「関特演」の動員第一歩でした。昭和天皇は、防衛総司令部が世界に戦争準備の印象を与えるのではないか、と心配されました。杉山参謀総長に「いまどき、これを特設する必要があるのか」、「これを外部に公表しないだろう

ね」と念を押され、「陸軍が何でもやっつけてしまうことが往々にしてあつた。軍の権力を振るうための機関となりはせぬか」とまで指摘されたのです。御前を下がつてきた杉山は、田中作戦部長に「二・二六事件以後、天皇の陸軍に対する不信を思い知らされた」と語つたそうです。

参謀本部は対ソ戦に踏み切る目安を、極東ソ連軍がドイツ戦線に送られて半減した時、二千八百機の航空兵力が三分の一になつた時としました。冬のシベリアという制約を考えれば、開戦は九月初め、八月上旬には意思決定をする必要がありました。七月七日、「関特演」の第一次動員に踏み切つたのです。関東軍兵力三十三万を八十三万に、内地留守部隊も十四万人増員するという、かつてない大動員です。陸軍省は、支那事変の最中に北に南に大作戦の準備をするのは容易でない、と慎重でした。しかし陸軍大臣の東条は、関東軍参謀長をやつていましたから、もともと対ソ開戦論者だつたのでしよう。田中作戦部長が何度も膝詰め談判をし、一杯つてご機嫌な時を見計らつて同意を取り付けたのだそうです。

動員は極秘に行なわれました。国民や外国に気付かれないよう、動員令の伝達は電報に代えて手紙です。出征兵士の見送りの、町内会や部落会を通じて家族一人、町内会代表一人、旗や幟を立ててはいけなさと通達しました。鉄道輸送を「関特演」に集中させるため、夏休みの学生、生徒の旅行も全面的に禁止です。しかし、朝鮮を通過する兵隊が一日一万人、馬三千五百頭、軍用列車が十数本北上したと言いますから、五十万の大動員は隠しようがありません。アメリカのグルー大使は日記に「ある電鉄会社の如き、一週間に運転手が五十人も召集されたことを聞いた」と書いています。もつとも国民の多くは、日ソ中立条約を結んだばかりでしたから、ソ連とは思わず、「アメリカと戦争が始まる」という噂が飛び交つたのです。

アメリカは二日の御前会議で決まつた国策要綱を、「マジック」と名付けた日本の外交暗号解読で、その日のうちに知つていました。外務省から在外公館への打電をキャッチしたのですが、ソ連もまた十日には「ゾルゲ情報」で知つていたのですから他愛のない話でした。これでは、極東ソ連軍が西へ移動するはずもありません。ヒットラーは七月四日、「ソ連戦勝利演説」をぶち上げましたが、破竹の勢いを見せていたドイツ軍は、十一日、モスクワへ三百^キの玄関口スモレンスクに迫つたところで戦線は膠着化し、長期戦の様相を見せてきたのです。「機密戦争日誌」には、「独ソ戦ノ推移明快ヲ欠ク。東京連日ノ雨ニ似タリ」とか「スターリン政権の強靱性、予期ニ反シ強シ」とか、悲観的な文字が見え始めました。柿が熟したら拾う積もりだつた好機はついに到来せず、参謀本部は八月九日、「年内の対ソ武力発動」を断念したのです。

「関特演」で使われた軍事費は十億円。今十億円と聞いてもちつとも驚きませんが、太平洋戦争が始まつた直後、昭和十七年一月の戦時増税法案で決まつた増税

額が十一億円でしたから大変な額です。小銃は日露戦争当時の三八式から新式の九九式に切り替えられ、膨大な資材が満州に送り込まれました。これらの資材は戦局の悪化と共に次々と南方に移送されましたが、敗戦の時、まだ半分の量が残っていたといえます。「ドイツ勝利」の他力本願に賭けた結果とはいえ、実に馬鹿な無駄遣いをしたものでした。

×

×

「海軍は日米開戦に反対だったが、陸軍が強引に戦争に引きずり込んだのだ」。こういった「陸軍悪者説」が半ば定着しています。確かに柳条湖で満鉄を爆破して満州事変を起こし、些細な局地紛争に過ぎなかつた盧溝橋事件を支那事変に拡大し、戦争の種を播いたのは全部陸軍でした。しかし日米開戦となれば舞台は太平洋であり、海軍の戦いになるのです。かつて海軍大臣の米内光政が三国同盟に反対した時、「日本の海軍は米英を相手にして戦うようには造られていません」。こゝろはつきり言い切ったように、海軍が「ノー」と言えば日米戦争は出来なかつたはずでした。ところが日本は南部仏印に軍事進駐し、アメリカから石油全面禁輸という手痛い制裁を受けます。油がないことには、軍艦も飛行機も動かせません。戦争に打って出るしか、選択の道がなくなつてしまつたのです。開戦時の首相東条英機は、東京裁判で「自存自衛のための戦争だつた」と主張しましたし、「石油を断つたアメリカが、日本を戦争に追い込んだのだ」といつた声も根強く残っています。しかし石油を断たれて困るのなら、南部仏印に進駐しなければよかつたのであつて、この愚かな南進の流れを決定的にしたのは実は海軍だつたのです。

米内が海軍大臣、山本五十六が次官、井上成美が軍務局長だつた頃の海軍は、三国同盟に反対しただけではなく、日本を対米戦に持つていかないように苦心していました。井上は言っています。「日本海軍の軍備は、アメリカと戦うための準備ではない。アメリカをして、日本と戦をすれば生易しいことではすまぬ、相手強いぞと思わせて、理不尽な事をアメリカが日本に迫ることのないようにするのが第一義だ」。ところが昭和十六年の頃には、米内は首相就任の時点で現役を去り、山本が連合艦隊長官、井上は航空本部長と、海軍の政策を決定する立場にありません。海軍省、軍令部の課長クラスは親独反米英の強硬派で固められ、これを抑えるべき大臣は及川古志郎、軍令部総長は永野修身、と定見のない、部下の言いなり首脳部になつていたので。永野は駐米武官をしたことがあり、米国事情にも通じているはずでしたが、「課長級が一番勉強しているのだから、その意見を採用する」と、強硬派の主張を鵜呑みにする有様でした。

山本は、三国同盟締結で危機感を強めたのでしよう。十五年十一月初め、海軍大臣の及川に手紙を出して、海軍を「対米不戦の態勢」に建て直すため、米内を現役に戻して軍令部総長とし、古賀峯一を次長、井上を次官にするよう強く進言しています。年が明けて十六年一月、山本はその古賀への手紙で、「上層部に誰を

求むべきか米内、古賀、井上等の蹶起なくしてはとて六かしかるべし夫でも参戦といふときは真に已むを得ざる場合とあきらめ敢然起つの外なかるべく候」。海軍は陸軍と違つて、大臣が全ての人事権を握っています。及川さえその気になれば幾らでも出来たんですが、及川という人は人格温厚ではあつても面倒な問題は避けて通る人です。そんな大改革に取り組む意志は毛頭なく、軍令部総長は四月、序列に従つて永野にしまいました。

それにしても、明治の初めからイギリス海軍の指導を受け、明治三十五年一月には日英同盟を結んで「親英第一」だつた海軍が、どうして急速にドイツに傾斜していったのでしょうか。理由は二つあります。一つは、ワシントン会議、ロンドン会議と二つの軍縮会議以来の反米英感情です。当時の海軍青年将校にとつて、戦艦の比率を五・五・三、米英の五に対して日本は三と六割にした海軍兵力の削減は、「アジア進出を狙う米英の押しつけ」と映つたのです。もう一つは、大正十年のワシントン会議で日英同盟が廃棄されたことです。日英同盟の恩恵は大変大きなものでした。日本海軍は、イギリス海軍の全面的援助を受けて発展してきたのです。第一次大戦までの主力艦の大半は、日本海海戦で活躍した戦艦三笠をはじめ巡洋戦艦金剛など、イギリスから購入したか、その造艦技術を導入して建造されたものでした。同盟の海軍協定で、三年に一人の割合でグリニツチ海軍大学校に留学させることが出来ましたが、平賀讓造船中将など日本海軍の「軍艦設計の名手」と言われた人は、みんなこの造船科の出身です。そして敗戦後の日本を近代的造船王国にし、技術国家にしたのも、この留学生であり、イギリスから軍艦と共に導入した技術だつたのです。

ところが日英同盟がなくなりました。そのポツカリ開いた穴にドイツが入ってくるキツカケとなつたのが、実は第一次大戦の戦利品としてドイツから獲得した七隻の潜水艦と飛行機だつたのです。軍縮後の海軍には是非とも充実させたい戦備でしたし、ここに目をつけたのが青島で捕虜になつて四国の収容所に送られていたフリードリッヒ・ハックというドイツの武器商人です。ハックについてはいざれ詳しくお話ししますが、戦争末期、スイスで藤村義朗海軍中佐を助けて、アメリカのダレス機関を通じての和平工作に奔走してくれた人です。ハックは日本に残つて武器輸出会社を設立すると、ドイツ海軍に働きかけて日独海軍の情報交換を実現させました。ドイツはベルサイユ講和条約で軍用機の保有と研究を禁止されていましたが、日本に航空技術や研究者を送り込むことは、将来の空軍再建に向けて絶好の抜け道となつたのです。

驚くのは、「スパイ王」として有名なカナリス提督が、潜水艦の技術指導に来日していることです。カナリスは昭和十九年のヒットラー暗殺未遂事件に連座して絞首刑になりましたが、六つの外国語を操り、国際交渉の達人だつたと言われています。海軍は神戸の川崎造船所でドイツのUボートをモデルに伊号潜水艦の建

造にかかっていましたが、大正十三年七月、その技術指導にUボート艦長の経歴を持つカナリス少佐が派遣されてきたのです。カナリスはこの時「日本海軍を支援すれば、英仏などを牽制し、ドイツの国益につながる」と、日本海軍との連携強化を進言しています。昭和十年一月、国防軍謀報部長官に就任すると、ハックを通じてリッベントロップや当時ドイツ駐在武官だった大島と知り合い、十一年の日独防共協定締結も、このカナリスとハックの働きかけが大きかったのです。カナリスはさらに外相になったリッベントロップを動かして、親中国路線だったドイツ陸軍を親日に転換させ、中国への武器援助中止、満州国承認など、着々と日独提携強化の手を打っています。

日本海軍の海外派遣先も、新技術導入と共にドイツへと変わっていきました。留学生や駐在武官、補佐官、造船監督官の数は、日英同盟のあった頃まではイギリスが四百五十七人と圧倒的に多く、アメリカ百二十人、ドイツは七十三人でしたが、同盟解消後はドイツが百五十五人と倍増し、ほぼ米英並みになっています。そして発展期のナチス政権をその目で見た海軍将校にとつて、ドイツは強力な指導者ヒットラーのもとに「一致団結した国家」と映ったのです。

こうして海軍中枢部に親独派が増え、影響力を強くしていったのですが、中でも中心となったのが石川信吾大佐です。山口県出身で、同郷の松岡外相とも親しく、満州事変直後の昭和六年、大谷隼人のペンネームで「満蒙の重大性」を訴えた「日本之危機」を出版したり、近衛の「昭和研究会」に招かれて時局談をぶつなど、極めて政治的な軍人でした。十五年十二月、海軍省で国防政策を担当する軍務第二課長になったのですが、部内からは「石川は常軌を逸した行動が多い。二課長のような重要な配置に置くのは危険だ」。こういった反対が出ましたが、同じ山口県出身で中学の先輩でもある岡敬純軍務局長が、強引に押し切ったのだそうです。岡もまた親独派であり、二人とも熱烈な南進論者でした。しかもこの時、海軍省と軍令部の意思統一のため、「第一委員会」なるものが組織されたのです。たった四人の委員会でしたが、政界、陸軍、外務省に幅広い人脈を持つ石川によってリードされ、海軍の政策はほとんどこの委員会で決まってしまう結果になりました。及川や永野は、重要書類が回ってくる、「これは第一委員会を通ったものかどうか」を尋ね、通過済みのものはそのまま承認したんだそうです。

そして「海軍を変えた」と言われるのが、昭和十六年六月五日、この第一委員会が纏めた「現情勢下ニ於テ帝国海軍ノ採ルヘキ態度」という文書だったのです。和戦いずれかの決意を示す時機が来た、和戦の力ギを握るのは海軍にあるとして、「直ちに戦争決意を明言し、強気を以て諸般の対策に臨むを要す」と、威勢のいい文言を並べたものでした。しかも対米英作戦の基地として「秦仏印に対する軍事的進出は一日も速やかに断行するを要す」としたものですから、もともと南進を主張していた陸軍もすぐ乗ってきて、「帝国国策要綱」となったのです。永野軍令

部総長が連絡会議で強硬な発言をしたのも、石川に尻を叩かれた結果でした。

海軍強硬派の「米英恐るるに足らず」といった、世論誘導も始まっていました。

日本海海戦以来三十六回目の海軍記念日の五月二十七日、海軍報道課長の平出英夫大佐、この人は開戦時の「大本営発表」で大変人気のある人ですが、「われに艦艇五百余、海鷲、飛行機のことですが、海鷲四千余あり、必殺戦法わが海軍にあり」と、勇ましいラジオ放送をしたのです。「もし万一敵性国家群の経済圧迫がわが方の生存権を侵すに至った場合には、帝国としては自衛上当然蹶起せねばならぬと思われる。海軍の整備の状況は将に有史以来空前のもの、軽々しく我に挑戦する者あらば、これを一挙に粉碎せんとする姿勢にある」。『海戦の精神』と題したこのラジオ原稿は、翌日の朝刊各紙にデカデカと掲載され、東京日日、現在の毎日新聞は一面をほとんど埋めています。ただ一紙、一行も載せなかったのが朝日新聞でした。海軍担当の杉本健記者は、同盟通信から配信されてきた原稿を見て、「これはひどい。これじゃ海戦の精神じゃなく、戦争を始める開戦の精神だ」。そう思って、デスクに話して原稿をボツにさせたんだそうです。

私なんかも軍国少年でしたから、「日本海軍は世界一強いんだ」と大いに頼もしく思ったものでしたが、実際の戦力はどうか。軍艦は掃海艇まで、飛行機も練習機まで掻き集めた数字であって、実戦に使える作戦機は千機もなかったのです。開戦当初大活躍した最新鋭のゼロ戦、零式艦上戦闘機はこの段階ではたったの三百機、開戦時にやっと五百六十五機だったと言いますから、敵を知らず己れを知らず、ただ強がりだけの強硬論でした。しかも海軍中枢の考えは、相変わらず「大艦巨砲主義」なのです。この年の一月、軍令部が海軍首脳会議に提案した「第五次軍備充実計画案」では、大和型戦艦三隻、空母三隻など百五十隻建造と、軍艦中心でした。肝心の航空兵力は作戦機千三百二十機、練習機二千百三十八機生産と、余りにも少ないものだったのです。

航空本部長の井上はこの時、「海軍の空軍化」を提言した「新軍備計画論」を海軍大臣の及川に提出していますが、それは「空の戦い」となった太平洋戦争の真相を驚くほどの確に予測したものでした。第一に、航空機の発達した今日、主力艦隊と主力艦隊の決戦等は絶対に怒らない。第二に、巨大な金を食う戦艦など造る必要はない。敵の戦艦がどれほどあっても、我に十分な航空兵力があれば、皆沈めることが出来る。第三に、陸上航空基地は絶対に沈まない航空母艦であり、基地航空兵力第一主義で整備拡充すべきだ。対米戦では太平洋に点在する基地の争奪戦になるから、基地の要塞化を急がなくてはならない。さらに海上交通線確保のため護衛用艦艇の充実、潜水艦による通商破壊作戦を挙げています。この井上の「日米戦未来図」は、太平洋戦争でそのまま現実のものとなりましたが、「艦隊決戦思想」に凝り固まった軍令部を動かすことは出来なかつたのです。これほどの見識、先見性を持った井上が、山本が望んだように、この時期、海軍次官にな

つて海軍の政策を決定する立場にいたらと、つくづく残念な気が致します。

南部仏印進駐のため、陸軍は第二十五軍、海軍は第二支那派遣艦隊を編成し、海南島に集結命令を出しました。これがなぜ、そんな大問題になったのか。それは南部仏印が、軍事的には東南アジアの「扇の要」だったからです。陸軍は南方作戦の第一弾としてマレー半島のコタバル上陸作戦を予定していましたが、北部仏印のハノイからだとかタバルまで千六百キロもあって、南方作戦の基地にはなりません。それが南部仏印のサイゴンからなら五百キロ足らず。航続距離二千四百六十キロのゼロ戦、二千八百キロの九七式重爆撃機のらくらく攻撃範囲です。だからこそ日本の陸海軍は欲しがったのだし、蘭印との石油交渉でも大きな圧力になります。同時に、この脅威にアメリカが黙っているはずもなかったのです。

七月五日の海軍局長会議で、二日の御前会議で決まった南部仏印進駐が報告されると、猛烈な反対が続出しました。井上はとつさに「これは大変なことになった。アメリカと戦う覚悟なしには、こんなことは出来ない」と思ったそうです。「海軍がなぜ簡単に同意したのか。なぜ事前に我々に諮らなかつたのか。三日も経って事後報告するなど言語道断だ」。井上が体を震わせて抗議すれば、艦政本部長の豊田副武も「決定の日、自分は出張中だったが、電報を寄越せば引き返して反対した。艦政本部長は海軍省の番兵ではないぞ」と怒鳴ります。その後の艦隊長官、鎮守府長官を集めての説明会でも、非難が集中しました。第二艦隊長官の古賀峯一が「こんな重大なことを、我々艦隊長官の意見も聞かずに決めてしまったのは、どういうことですか。こんなことで、さあやれ、と藪から棒に命令されたって勝てませんよ。一体軍令部は何を考えているんですか」。食つてかからんばかりに詰め寄ると、永野総長の答えは「政府がそう決めたんだから仕方がないだう」。海軍のトップがこれでは、海軍は主戦派の意のままに動いたわけです。

アメリカの野村大使も、危機感を募らせていました。七月三日の電報で「南方武力行使をすれば日米関係調節の余地はなくなる。独ソ戦に参加すれば日米関係を急速に悪化させ、日米開戦の一步前迄行く恐れがある」と、南進にも北進にも警告してきたのです。「南部仏印に進駐すれば大事になる」と言っていた松岡でしたが、北進牽制が気に入らなかつたのか、この電報は松岡の所で握り潰され、政府首脳に注意しようとはしませんでした。野村は、海軍の良識に最後の期待をかけたのでしよう。十日には海軍の後輩である及川に電報して、「今の儘では日本は東西南北皆敵となる。今や真に十字路にある。この際思い切つて自主的に難局打開を講ずるの必要を痛感す」。こう訴えたのですが、及川には糠に釘でした。

南部仏印進駐の外交交渉は、七月十四日からフランス中央部の保養地ビシーに移っていたフランス政府との間に始まりました。ところが近衛内閣は十六日夜、突然内閣総辞職をしたのです。松岡外相罷免のためです。アメリカの國務長官ハルは、独ソ戦が始まる前日のオーラル・ステートメント、口上書で名指しこそし

ていないものの、松岡忌避を明らかにしていました。近衛は、松岡を外すことで日米交渉に熱意を見せようとしたのですが、内閣改造ではなく総辞職を選んだのは、天皇から「松岡の外相はどうだろう」と二度も注意されていたのに、これを押し切って任命した近衛です。体裁を大事にする近衛は、更迭という自分の不明を認める形はとりたくなかったのでしょう。抜き打ちに臨時閣議を招集して閣僚の辞表を取り纏めたのですが、松岡はあきらめていたのか、病気を理由に閣議を欠席し、印鑑を内閣書記官長に預けて進退を一任しました。

新聞に出るのは簡単な情報局発表だけ。国民が政変劇の内幕を知る由もありません。そんな何も書けない報道管制の鬱憤を晴らすかのように、読売新聞社会面トップに載ったのが松岡の「サヨナラ会見」でした。見出しが「小鳥友に山籠り『坊主メ』と感慨の一句残して」。松岡は「一句うかんだよ」と言って「坊主メが行き倒れたり つゆの旅」。「この二七坊主めが、梅雨どきの旅で倒れちまいやがったんだ。この梅雨は世界的な梅雨だ。どこの国もまだ梅雨は当分明けんわい」。この言葉を残して、国際外交のスターのようにふるまっていた霞が関を去っていったのです。敗戦後松岡はA級戦犯として起訴され、肺結核のため二十一年六月、東大病院で六十六歳の生涯を閉じましたが、辞世の句は「悔もなく怨もなく行く黄泉かな」でした。松岡が恐らく怨みたかった近衛は、すでに前年暮れに自殺していましたが、国民の方こそ松岡を大いに怨みたいところでした。日本の外交を「ドイツ勝利」に賭けて、なかなか明けない梅雨どころか、暴風雨のど真ん中に放り込んだのは、まさに松岡だったのです。

こうして七月十八日、第三次近衛内閣がスタートしたのですが、近衛が日米交渉打開に期待をかけて外相に起用したのは、商工大臣の豊田貞次郎海軍大将でした。しかし「松岡さえ除けば」という近衛の判断が、いかに甘いものだったのか。ハルのオーラル・ステートメントは、同時に三国同盟離脱も求めていたのです。ところが豊田は海軍次官の時、三国同盟に慎重だった海軍を賛成に踏み切らせた張本人です。就任するとすぐ在在外大使に「既定方針に変更なし」、つまり三国同盟堅持の方針を打電したものですから、たちまちアメリカに解読されてしまいました。しかもフランス政府に回答期限を二十三日とした最後通牒、「言うことを聞かなければ南部仏印に武力進駐するぞ」。この脅しも筒抜けになっていたのですから、外相を誰にしようかアメリカの態度が変わるはずもなかったのです。

この切羽詰まった時期にきて、ルーズベルト大統領やハル國務長官の不信感を煽ったのは、何と言っても日本の外交暗号を解読した「マジック情報」です。ハルは「相手側の手の内を居ながらにして目撃できる貴重な鏡」と言ったそうですが、野村大使が日米交渉にどんな誠意を見せても、解読された外交暗号がそれを次々と裏切っています。日本の外交にとっては致命的だったわけですが、実はドイツから「アメリカに盗まれている」との警告が出ていたのです。ドイツのアメリカ大

使館は四月二十八日、「絶対確実な筋からの通報」として、「國務省は日本の暗号体系のキーを持つており、東京から野村大使宛て電文、及び大島大使から東京宛ての電文を解読している」と本国政府に報告して来ました。外務省は大島からの連絡で五月五日、野村に「何か心当たりはあるか」と問い合せたのですが、野村の回答は「暗号の管理は厳格に行なわれており、洩れた形跡は認められない」。外務省は十四年の二月から東京・ワシントン間の外交通信に「九七式欧文印字機」を使っていた。「絶対に破られない」と外務省自慢のもので、外務省も野村も洩れたとすれば、それ以前の暗号機械を使ったものだと思っていたのです。結局暗号管理について厳しい規則を作っただけで、日本は敗戦まで同じ暗号機械を使い続けることになりました。

愕然としたのは、アメリカの解読チームの方です。どこから洩れたのか、懸命の調査が続く、とりあえず「マジック」の配布先を大幅に制限しました。どうもお喋りの大統領が危ないというので、ルーズベルトには要約したものだけにして、解読原文を配るのを止めたんだそうです。このため要約文を読む大統領には「日増しに開戦に傾斜していく日本の切迫感が伝わらなくなった」。こんな見方もありますが、やはり最大の問題は表と裏で違うことをやっていたことでしょう。

フランス政府が南部仏印進駐を受け入れたのは、七月二十一日でした。大本营は二十三日、陸海軍部隊に進駐命令を出しましたが、近衛に「それは絶対にいけない」と反対したのは元外相の幣原喜重郎です。「船を台湾かどこかに戻して、そこで待機させることは出来ませんか」。近衛は「御前会議で論議を尽くして決定したことだから、今更翻すことは出来ない」。幣原が「それならば私はあなたに断言します。これは大きな戦争になります」。こう言うと近衛は目を白黒させ、「しばらく駐兵するというだけで、戦争ではない。それではいけませんか」と、びつくりした様子だったそうです。近衛は、外交手続きを踏んで銃火を交えずに進駐するのだから問題はないと、軽く考えていたのです。他国に軍隊を出すことが、どんな重大な意味を持つのか。満州事変以来、外地出兵に慣れっこになっていたのは、陸軍だけではありませんでした。そして、英米派の外交官として遠ざけられていた幣原の反対は、近衛や外務省を動かすことは出来なかったのです。

昭和天皇も心配されていました。御前会議というのは形式的なもので、連絡会議で政府、軍部の意見が一致すれば、天皇は立憲君主の建前から一致した意見には「ノー」とは言えません。大蔵大臣の河田烈から「南部仏印に進駐すれば、米国は資産を凍結する」と聞いていたので、侍従武官長を通じて東条に「国内の米作状況が極めて悪いから、もし南方からの米の輸入が止まったら国民は餓死するより外はない。進駐は止めるように言わせたが、東条は承知しなかった」と言うのです。天皇は、河田蔵相が連絡会議のメンバーでなかったため、反対意見を言うことが出来なかった。会議の仕組みに欠陥があったと、残念がっておられます。

野村大使からも連日、悲鳴のような警告電報が届きました。まず二十三日「南進の場合、国交断絶一步手前迄行くものと認められる。アメリカの対日空気急変の原因は、やがてシンガポール、蘭印に進む第一歩と認めているからだ」。そして翌日、ルーズベルトと会見した野村は、こう告げられたのです。「従来世論は日本に対し石油を禁輸せよと強く主張して来たが、自分は太平洋の平和維持のために必要なだと説得してきた。だが、今やその論拠を失うに至った」と。こう述べて、石油禁輸をほのめかしていたのです。

ところが軍部の判断は、楽観的なものでした。二十四日の連絡会議で豊田外相が石油について懸念を指摘すると、参謀本部戦争指導班は「機密戦争日誌」に「野村ヨリノ電ヒステリックナルニ一驚セルナランカ、当班全然不同意」と書いて、豊田の過剰反応と見ています。しかしアメリカは二十五日の夜、在米日本資産の凍結を発表し、翌日から実施したのです。これでアメリカの日本の口座は全て封鎖され、アメリカではどんな物品の購入も不可能になりました。それでもルーズベルトはこの段階では、まだ特定品目の資金放出は認めてよいと、柔軟な考えだったと言われます。アメリカにとって最大の問題はドイツ打倒であり、日本に対しては経済制裁によって南進に歯止めをかけたという、経済的な警告だったのです。

アメリカのグルー大使は二十六日、豊田外相と会談して本国政府にこう報告しています。「ありのままに受けた印象は、外相を含む日本人は、いつも米国による報復の可能性を割引して考えている」。その通りでした。「機密戦争日誌」は二十五日、「当班、仏印進駐ニ止マル限リ禁輸ナシト確信ス」。資産凍結になってもまだ、二十六日の日誌に「全面禁輸トハ思ワズ、米ハセザルベシト判断ス、何時カハ来ルベシ、ソノ時機ハ今年早々ニハ非ズト判断ス」と、割引した判断をしているのです。資産凍結にはイギリス、カナダ、蘭印が続き、二十八日には蘭印が石油協定の実施を延期し、蘭印から石油も来なくなりました。これで、軍部が国民の敵愾心を煽るために盛んに宣伝した「ABCD包囲陣」、Aはアメリカ、Bはイギリス、Cが中国、Dのオランダと、対日包囲網が形成されたことになりました。

しかし陸軍は、石油禁輸はないと見ているのですから、第二十五軍の進駐は予定通り二十八日から始まりました。日仏軍事協定によって、日本軍はサイゴン、プノンペンなど八カ所の空軍基地とカムラン湾、サイゴン湾の使用、軍隊の駐屯を認めさせたのです。野村大使が弁明に國務省を訪ねると、病気で休んでいたハルは國務次官のウエルズに日米交渉の打ち切りを通告させました。「これは、南西太平洋に全面的な攻撃を行なう前の最後の通告だと思われる。日米交渉継続する基礎はなくなっただと思う」と言うのです。ハルはこの時、対日戦争を決意したのでしよう。回想録に「それから後、日本に対する我々の主な目的は、国防準備

のために時を稼ぐことであつた」と、はつきり書いています。

警告無視に対するアメリカの報復措置は、事実上の経済断交とも言うべき厳しいものでした。八月一日、食料と綿を除いて、ついに石油を含む一切の対日輸出を禁止したのです。それがどれほど深刻なものだったのか。日本はすでにヨーロッパとの貿易は遮断され、中南米からの軍需物資輸入も米英の買い占めで途絶状態になつていました。日本の国力、戦力の源泉を断ち切つた、全世界的な禁輸に等しいものだったのです。さすがの戦争指導班も二十六日の日誌の欄外に、「本件ノ判断ハ誤算ナリ、参謀本部亦然リ、陸軍省亦然リ」。朱筆でこう書き加えましたが、誤算も誤算、太平洋戦争を招く大誤算でした。

中でも深刻なのは海軍です。八月一日現在の石油備蓄量は九百四十万トンでしたが、軍艦は停泊しているだけでも発電などに石油を使います。一日一万七千ト消費するのですから、石油制裁が続けば海軍は二年足らずのうちに石油を使い果たす計算になります。「じり貧論」と共に、「座して死を待つより打つて出るべし」と、対米開戦論が強くなつていったのです。「機密戦争日誌」は「沈思苦慮ノ日続ク。一日ノ待機ハ一滴ノ油ヲ消費ス。一日ノ待機ハ一滴の血ヲ多カラシム」と記録しています。陸軍も「関特演」どころではなく、関心は一挙にアメリカです。

近衛も強烈な衝撃を受けたのでしよう。元外相の有田八郎から「日米交渉と南部仏印進駐政策とは、両立しがたい矛盾政策ではないか」と指摘され、八月三日付の手紙でこう弁解しています。第三次内閣成立の時には輸送船団は海南島に集結を終えており、「矢は弦を離れたる形」にて、もう如何とも出来なかつた。そして「蘭印ならともかく、仏印ならば大した故障もないだろうとの見通しが、陸海軍とも一致した見解だった。この見通しが誤つており、今回のような結果になつたのは遺憾至極に思っている」。いかにも近衛らしい無責任さですが、その手紙に「日米国交調整で、問題は陸海軍中堅層以下にあり、統制がどこまで利くかにある。ただ天祐と神助とを頼むのみ」と書いています。日米交渉でネックとなつていたので、三国同盟と共に中国からの撤兵問題であり、陸海軍の中堅層は到底承知しそうもありません。そこで近衛は、中堅層以下を抑える「天祐神助」を、ルーズベルトとの直接会談に賭けようとしたのです。

この首脳会談を思いついたのは、内閣書記官長の富田健治でした。情報局總裁の伊藤述史に打ち明けると、この人は国際連盟でも活躍した外交官出身でしたから、「非常に名案だ。すぐ総理に進言しよう」となつたのです。近衛もやっと打開の道がついたと思つたのか、「陛下より全権を委任されて、アメリカで全てを大統領と決めて来る以外、途はありませんね」と、晴れ晴れとした顔つきだったといいます。近衛は、聖断による中国撤兵を考えたのです。相談を受けた内大臣の木戸の話では、「トップ会談で話がついたら、それを僕の所へ電報を寄越す。陛下に申し上げ、陛下がご嘉納になれば、陛下の命令で軍隊を撤兵する」。こうい

う手筈で、聖断で終戦を決めたのと同じ事を、この時やろうとしたわけです。

近衛は八月四日の夕方、東条陸相、及川海相を招いて首脳会談の計画を打診しました。「尽くすだけ尽くして、ついに戦争となるのなら、我々の腹も座り、国民の覚悟も決まる。世界にも誠意を披瀝したことになる」。そして「独ソ戦が膠着化すれば、ドイツの将来は危ういものとなり、アメリカの鼻息も荒くなる。日本との話し合いに感じなくなるから、一日も早く対米の手を打つことが急務だ」と付け加えたのです。近衛にこの冷静な判断があったのなら、なぜ三国同盟を解消しなかったのか。また、なぜあつさり南部仏印進駐を承知してしまったのか。つくづく残念な気がします。及川はその日のうちに全面的賛成を伝え、東条は条件付賛成でした。「いよいよの場合、断乎対米一戦の決意をもって臨むなら、陸軍としても敢えて異存を唱える限りではない」と言うのです。

近衛が首脳会談の決意を上奏すると、天皇も大変喜ばれ、「大統領との会見は早い方がよい」と督促されます。近衛から意見を求められた枢密顧問官の伊沢多喜男は、この人は警視總監、台湾総督、東京市長を歴任した政界の長老ですが、「これをやると殺されることが決まっているが……」と心配すると、「生命のことは考えていない」。生命のみでなく、米国に日本を売ったと言われるだろう。近衛は「それでも結構だ」と言います。伊沢は「結局ルーズベルトが百分の四十九の力売り、近衛が百分の六十日本を売ることになる」と言ったそうです。元首相の若槻礼次郎は、陸海軍が同意しているかどうかを確かめた上で、「後で陸海軍が反対すると困るから、参謀総長と軍令部総長を連れて行くことが絶対条件だ」と忠告しました。

近衛としては、悲壮な決意で初めて日米打開に真剣に取り組んだわけですが、それも南部仏印に進駐した後では、「時すでに遅し」だったのです。八月八日、野村大使が首脳会談を申し入れると、ハル國務長官の態度は「日本の政策に変更のない限り話し合いの根拠はない」と冷たいものでした。ルーズベルトはこの時、北大西洋カナダ沖でのイギリスの戦艦プリンス・オブ・ウェールズ、開戦後マレー沖海戦で日本の海軍航空隊により撃沈されますが、チャーチル首相との洋上会談に出掛けていました。十七日に帰ってきたルーズベルトは、野村に二つの文書を手渡ししました。一つは「かかることは申したくないが……と断りつつ、日本の武力進出に対する警告文です。「日本が軍事的支配の政策を進める場合、合衆国は時を移さず、必要と認める一切の手段を講ずる」。明らかな戦争警告でしたが、野村の方は、もう一つの文書に期待をかけたのか、「本使限りの参考迄貫い受けた」と打電したものですから、東京でも格別問題視しなかったのです。

そのもう一つの文書は、日本政府の政策をさらに明瞭なステートメントにして提示してほしいと要望したもので、ルーズベルトは首脳会談についても「自分は小児マヒの体で、飛行機に乗ることを医者から禁じられているから、ホノルルへ

行くのは無理だ。アラスカのジュノーはどうだろう」と、乗り気な姿勢を見せません。首脳会談に最後の望みをかけていた日本政府は、早速大統領宛ての近衛のメッセージ作成と会談準備にとりかかったのです。全権団首席随員には陸軍から土肥原賢二大将、海軍からは吉田善吾大将、随員には武藤軍務局長らが選ばれ、日本郵船の新田丸が用意されました。軍務局で陸軍の政策を担当していた石井秋穂大佐は、「随員の内命を受けた時、実に悲しいやるせない思いをした。近衛ル会談する。近衛頑張る。ルーズベルト容れず。近衛は東京に向け之以上は出来ませんと電報する。三宅坂、これは陸軍のことですが、三宅坂突つ張る。然し陛下が御裁定になり、万事休する、と云うのが私の政治的見透しであった」と述懐しています。陸軍も半ば、聖断による中国撤兵を覚悟していたのです。

ルーズベルトの真意はどうだったのでしょうか。チャーチルとの洋上会談で十四日に、後に「大西洋憲章」と呼ばれる共同宣言を発表しています。領土不拡大、主権尊重、侵略国の武装解除など八項目から成り、反ファシズムの戦争目的と、戦後の世界秩序の枠組みを明らかにしたものでした。しかし、どうでしょう。中立国のアメリカがこの宣言をしたということは、明白な戦争決意以外の何ものでもないのです。二人は「ソ連は持ちこたえる」と確認していました。ルーズベルトは、チャーチルに「日本を適当にあやしておく」と言っただけです。ルーズベルトの抗戦力が最終的に確認されるまで日米交渉で時間稼ぎをしようとしたのでしよう。

二十八日、野村大使が近衛のメッセージを手渡すと、ルーズベルトは「非常に立派なものだ」と称賛し、「近衛とは三日間くらい会談したい」と言います。ところが夜になって、ハルが「予め大体の話を纏めた上で、首脳会談で最終的に決定する形にしたい」と言い出したのです。大体話を纏めるということは、日米交渉の最初に提示されていた「ハル四原則」を詰めることです。近衛とすれば、それは話が進まないから、首脳会談で一気に解決へ持つて行こうとしたのです。そして九月四日の午後、ルーズベルトから「基本的かつ重要な諸問題について、速やかな予備討議をして慎重を期すことが必要だ」とのメッセージが届きました。首脳会談は「その後だ」と言うのです。近衛にとって「中国撤兵」の決定は、首脳会談という舞台装置があつて初めて決行出来るものでした。近衛の最後の期待も崩れたのです。海軍は九月一日を期して戦時編成、有事即応態勢に移り、陸軍部内も開戦一色に染まつていきます。

きようは、独ソ戦と南部仏印を軸にして、その前後四ヵ月半ほどの日本を見てください。激動する国際情勢の中で、政府、軍の首脳部がいかに客観的に判断する能力を失っていたか、お分かり頂けたと思います。大体が日独伊三国を結んだ時も、ドイツのイギリス本土上陸作戦が絶望的になっていた時でした。そしてアメリカが反枢軸勢力の中核としての役割を強めている時に、南部仏印進駐を強行し、もう引き返せない一線を越えてしまったのです。正確な情報屋評価は幾つか

つたのに、「ドイツ勝利」を信ずる人たちに握り潰されました。その背景にあったのは、漠然たる強硬論を是とし、妥協を軟弱だと否定する傾向でした。そして強がりだけの、空想的と言ってもいい拡張主義、大東亜共栄圏思想だったと思います。